

# 本文章已註冊DOI數位物件識別碼

## ▶ 台湾における日本語高等教育のゆくえ

The Future of the Japanese Higher Education in Taiwan

doi:10.29714/TKJJ.201012.0014

淡江日本論叢, (22), 2010

作者/Author：曾秋桂(Chiu-Kuei Tseng)

頁數/Page：281-303

出版日期/Publication Date：2010/12

引用本篇文獻時，請提供DOI資訊，並透過DOI永久網址取得最正確的書目資訊。

To cite this Article, please include the DOI name in your reference data.

請使用本篇文獻DOI永久網址進行連結:

To link to this Article:

<http://dx.doi.org/10.29714/TKJJ.201012.0014>



*DOI Enhanced*

DOI是數位物件識別碼（Digital Object Identifier, DOI）的簡稱，是這篇文章在網路上的唯一識別碼，用於永久連結及引用該篇文章。

若想得知更多DOI使用資訊，

請參考 <http://doi.airiti.com>

For more information,

Please see: <http://doi.airiti.com>

請往下捲動至下一頁，開始閱讀本篇文獻

PLEASE SCROLL DOWN FOR ARTICLE



# airiti

## 台灣日語高等教育的趨勢走向

曾秋桂

淡江大學日文系教授

### 摘要

台灣學習日語人口比例之多，與世界各國相較也是屈指而數。而目前負責日語教育的重責大任，大多也是由高等教育機構擔待。然而，2010 年的今日台灣的高等日語教育面臨一個前所未有的課題。即是須通過教育部委託財團法人高等教育評定中心基金會進行的「系所評鑑」。「系所評鑑」所得的結果，將提供教育部補助各系所或錄取員額之參考。雖是定位於參考，其本質仍可以左右各系所的辦學方針，嚴格說來普遍被視為該系所是否能夠繼續招生之關鍵所在。

本論文主要是探討「系所評鑑」實施一輪之後，台灣的日語教育生態如何改變與應對。首先，先回顧台灣日語教育史，之後論及李遠哲主導的「十年教改」對日語教育界之影響以及須面對的諸多問題。續之，介紹此時導入之「系所評鑑」制度，並且從公布之評鑑結果中，採樣兩個系所當作個案研究，藉之彰顯「系所評鑑」對系所未來發展的影響。最後指出「系所評鑑」中潛藏的問題點，同時對於台灣日語高等教育之今後發展，提供建言。

關鍵字：日語高等教育機構、系所評鑑、個案研究、趨勢走向

# **The future of the Japanese higher education in Taiwan**

Tseng, Chiu-kuei

Professor, Tamukang University, Taiwan

## **Abstract**

In Taiwan with many Japanese learners, Japanese higher education system carries out Japanese education mainly. However, the Japanese higher education system in Taiwan has a big problem in the (2010) at the present. It is because a Taiwanese Ministry of Education has begun to carry out "the rating of the higher education system department". The rating result is assessment of the universities substantially. In addition, the result affects the life and death of the department.

In this article, I report the actual situation of the Japanese education in Taiwan after "the rating of the higher education system department " was performed. At first I review Japanese education in Taiwan historically. And I take up the problem of the higher education that "radical educational reform" caused. I introduce a system of "the rating of the higher education system department ". next. In addition, I take up two cases of the rating University and inspect it as case study. Finally I point out the problems of the rating result and suggest it about development of the future of the Japanese higher education in Taiwan.

**Keywords:** Japanese higher education system, the rating of the higher education system department, case study, the future

# airiti

## 台湾における日本語高等教育のゆくえ

曾秋桂

淡江大学日本語文学科教授

### 要旨

世界にも指を折って数えられるほど日本語学習者の多い台湾では、日本語高等教育機関が日本語教育の重任を担っている。しかし、現時点(2010年)では台湾における日本語高等教育機関は大きな課題を抱えている。それは、台湾の教育部(日本の文部科学省に当たる)が財団法人高等教育評定センター基金に依頼し、5年計画の「大学評定制度」の一つである「高等教育機関学科の評定」を一回りに実施した。「高等教育機関学科の評定」の評定結果は、教育部が被評定大学に与える補助金額ないし定員調整を考慮する参考となることを公表しているが、評定結果は実質的には大学の査定であり、学科の存亡に関わる重要な評定だと見なされている。

本論文では、主に「高等教育機関学科の評定」が行われた後、台湾における日本語教育の生態がどうなったかを目的とする。次のステップを踏まえた上で、考察を進めていく。まず、台湾における日本語教育の歴史的回顧をし、多岐にわたって発展を見せた時期と重なる「抜本的教育改革」(李遠哲が中心となり行ったものである。)に触れる。そうした台湾の現状において、引き起こした高等教育の様々な問題に直面している現在、教育部が採用した「高等教育機関学科の評定」のシステムを紹介する。また、被評定大学のケースを二つ採り上げて、ケーススタディーとして検証し、評定の実態をさらに明白にする。最後に、評定結果に潜んでいる問題点を指摘し、台湾における日本語高等教育の今後の発展について提案してみる。

キーワード：日本語高等教育機関 高等教育機関学科の評定  
ケーススタディー ゆくえ

# 台湾における日本語高等教育のゆくえ

曾秋桂

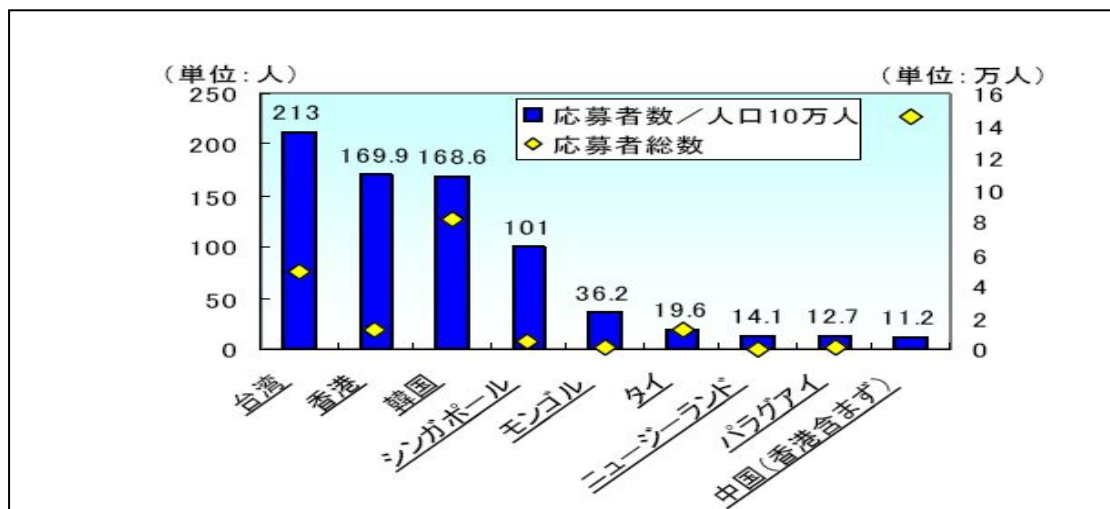
淡江大学日本語文学科教授

## 1. はじめに

2003年の財団法人国際交流基金『海外の日本語教育の現状』によると、台湾の日本語教育の特徴として、高等教育機関で学ぶ学習者の割合が他のアジア諸国と比較し高いことが報告されている。台湾で普通に言う「高等教育機関」は、総合大学のほかに、四技（4年制単科大学）、二技（2年制単科大学で、中学校卒が入学した5年制専門学校の卒業生を受け入れる機関）、五専（普通の高校に進学しないかわりに、中学校卒が入学する5年制の専門学校）、高職（普通の高校に進学しないかわりに、中学校卒が入学する3年制の高等専門学校）をさしている。正規入学の様々な形態で日本語学習の形式が存在していることは、台湾での日本語学習ブームを加速している要因にもなろう。

また、2005年度台湾の日本語能力試験応募者数の人口比率は、世界一だという記録が残っている。日本語能力試験は、1984年に初めて実施され、2005年で22回目となる。国際交流基金によると、日本を含む世界の応募者の総数は、第1回目開催時には8千人ほどであったが、その後毎年徐々上昇し、2005年12月実施分については46の国と地域、約42万人に上る。台湾での応募者数は約4万8千人で、全世界の約12%を占める。台湾の日本語学習者数は、海外において、韓国、中国、オーストラリア、米国に次いで第5位に位置していると言われる。日本語能力試験の応募者数は日本語の普及状況を示す一つの指標となると考えられる。図(1)は、応募した各国人口の10万人当たりの応募者数を示すものである。

図(1)人口10万人当たりの応募者数



図(1)のように台湾は中国、韓国に次いで第3位、人口比に至っては、10万

人当たり 213 人と世界で最も多いという記録を保った<sup>1</sup>。

2003 年に国際交流基金が公表したデータで分かったように、日本語教育の重大な責任を高等教育機関が担っていること、そして 2005 年の日本語能力試験の受験者数が人口比率から見ると世界一だという記録を保ったことの二点から見れば、台湾における日本語高等教育機関の重要性は自明である。しかし、現時点(2010 年)では台湾における日本語高等教育機関は大きな課題を抱えている。それは、台湾の教育部(日本の文部科学省に当たり、台湾の教育全体を主管する中央行政機関)が財団法人高等教育評定センター基金会(中国語の正式な名前は「財團法人高等教育評鑑中心基金會」となる。以下「基金会」と略称す。)に依頼し、5 年計画の「大学評定制度」を実施し、「高等教育機関学科の評定」はその一つである。「高等教育機関学科の評定」の評定結果は、教育部が被評定大学に与える補助金額ないし定員調整を考慮する参考となることを公表しているが、評定結果は実質的には大学の査定であり、学科の存亡に関わる重要な評定だと見なされている。

本論文では、次のステップを踏まえた上で、考察を進めていく。まず、台湾における日本語教育の歴史的回顧をし、多岐にわたって発展を見せた時期と重なる「抜本的教育改革」に触れる。それは、政府に要請された李遠哲(Yuan Tseh Lee、1936-、修士課程までは台湾の高等教育を受けて、アメリカの博士課程に入った。その後、アメリカで活躍し、1986 年にノーベル化学賞を受賞)が中心に行ったものである。そうした台湾の現状において、引き起こした高等教育の様々な問題に直面している現在、教育部が採用した「高等教育機関学科の評定」のシステムを紹介する。また、被評定大学のケースを二つ採り上げて、ケーススタディーとして検証し、評定の実態をさらに明白にする。最後に、評定結果に潜んでいる問題点を指摘し、台湾における日本語高等教育の今後の発展について提案してみる。

## 2. 台湾における日本語教育の歴史的回顧

まず、台湾が辿ってきた日本語教育のプロセスを歴史的に回顧しよう。

台湾における日本語教育研究の大家で、2005 年に日本政府から「旭日中綬章」を叙勲された蔡豊茂は、終戦後からの台湾日本語教育の歩みを「過渡期」(1945-1947)、「暗黒期」(1947-1963)、「転換期」(1963-1980)、「開放期」(1980-1989)、「飛躍期」(1989-1996)、「多岐期」(1996 以後)<sup>2</sup>の六つの時期に分けている。

第 3 節に挙げた表(1)と表(2)を見てみると、「多岐期」に雨後の筍のように出来た新しい大学や、各大学、科技大学に新しく設立された応用日語学科の数

<sup>1</sup> 図 1 および 2005 年度日本語能力試験の応募人数に関する記述は、堀越和男・余啓夫編集(2006)『いろは』22 号財団法人交流協会日本語センターP4 に拠った。

<sup>2</sup> 蔡豊茂(2003)『台湾日本語教育の史的研究』(下)大新書局 P1-61

は、倍増した。これは当時の台湾政府が積極的に抜本的教育改革を行った気運に乗ったと思われる。

台湾政府が積極的に行った抜本的教育改革のことであるが、当時、台湾の最高研究センター「中央研究院」の院長だった李遠哲が1995年に「行政院教育改革審議委員会」の総責任者となり、1997年に「総諮議報告書」<sup>3</sup>を提出し任務を終えた。「諮議報告書」に基づいて、台湾では教育改革に積極的に取り組み、台湾の小、中、高等、大学の教育方針を全面的に改正した。単なる高等教育の入学手段だけを採り上げて見ると、高等教育の自由化、普遍化が実現した<sup>4</sup>ことが分かる。大学の共通一次試験で進学を決めることなく、自由に学校を選べる方向を定め、大学を選ばずに、自分に適合している学科を選ぶことを目標とし、「推薦入学」、「申請入学」、「共通試験」の3通りで入学手段を取ることが可能となったのである。かつてない自由に選択できる進学手段は、学生の夢を広げて、保護者の心を踊らせた。また、高等教育の普遍化、研究の質的向上化を目指すように、教育タイプ、研究タイプに分けて大学、学科が續々と設置されるようになった<sup>5</sup>。しかし、李遠哲による教育改革が行われて10年近く経った現代の台湾では、その教育改革に対しては、賛否両論が両立している。さらに現在の台湾社会で急速に進行している「少子高齢化」と相俟って、大学入試の合格点数が年々低くなる一方で、欠員の穴埋めや、優秀な学生の奪い合いに直面して学校経営はますます厳しくなり、赤字になり破産しそうな大学が増えていることは現実である。作りすぎた大学を市場の自由競争によって取捨選択させればよいのだが、大学の経営陣が生き残るためだけでも精一杯なこの時期に教育部が「基金会」に依頼した5年計画の「大学評定制度」が執行されていることは、高等教育の改革方針への矯正を急いでいることを意味するであろう。

### 3. 台湾日本語教育の現状

さて、現在台湾で実施している日本語高等教育は、一般教育体系をめざす「日本語文学系」（日本語学科に当たる）と、実務をめざす「応用日語(学)系」（応用日語学科に当たる）の二つの体系に分けることが出来よう。堀越和男が2006に纏めた調査<sup>6</sup>によると、日本語高等教育機関は計43校44機関<sup>7</sup>に上ったという。

「高等教育機関学科の評定」システムと関連し話題を展開させるため、台湾に特有な技術学院、学院は今回の対象から除くことにし、「大学」と「科技大学」の系列のものだけをピックアップし、最新情報によって資料を更新しながら、

<sup>3</sup> <http://www.sinica.edu.tw/info/edu-reform/farea2/>

<sup>4</sup> [faculty.pccu.edu.tw/~meng/LeeYuanZhe.doc](http://faculty.pccu.edu.tw/~meng/LeeYuanZhe.doc)

<sup>5</sup> [faculty.pccu.edu.tw/~meng/LeeYuanZhe.doc](http://faculty.pccu.edu.tw/~meng/LeeYuanZhe.doc)

<sup>6</sup> 同前掲雑誌 P1

<sup>7</sup> 台湾日本語文学会が定例会開催の通知を48箇所の日本語関係機構に毎月定期的に発送している。

以下の表(1)、表(2)のように整理した。

表(1)教育体系をめざす総合大学の「日本語文学系」リスト（設立年度順）

通 番	国 立	私立	設立年度	大学名（科学名）の現 名称	学 士	修 士	博 士	補足
1	私立		1963 年	中国文化大学 （日本語文学系）	○			
			1968 年	日本語文学系碩士 <sup>8</sup>		○		
2	私立		1966 年	淡江大学 （日本語文学系）	○			*2009 年に国際学院 「亞洲研究所日本 研究組」と改称し た。
			1983 年	日本研究所		○*		
			2006 年	日本語文学系碩士		○		
3	私立		1969 年	輔仁大学 （日本語文学系）	○			
			1993 年	日本語文学系碩士		○		
4	私立		1972 年	東吳大学 （日本語文学系）	○			*台湾で唯一、日本 語関係の博士課程 を設置した大学で ある。
			1980 年	日本語文学系碩士		○		
			1991 年	日本語文学系博士			○*	
5	国立		1989 年	政治大学 （日本語文学系）	○			
			2003 年	日本語文学系碩士		○		
6	国立		1993 年	台湾大学 （日本語文学系）	○			
			2003 年	日本語文学系碩士		○		
7	私立		1992 年	東海大学 （日本語文学系）	○			
			2006 年	日本語文学系碩士		○		
8	私立		1999 年	静宜大学 （日本語文学系）	○			
9	私立		2001 年	慈濟大学 （東方語文学系日文 組）	○			
10	私立		2002 年	世新大学	○			

<sup>8</sup> 今まで台湾の各大学の日本語学系に設置された修士課程は、「日本研究所」のような名前を持っていたが、最近、日本語文学系に設置された修士課程は、大抵「日本語文学系碩士」と統一する傾向が見られる。勿論、事実として「碩士」と「研究所」(大学院)の二通りの名称が共存しているが、数はそれほど多くない。混乱を避けるため、本論文ではリストした修士課程を「碩士」の名称に統一した。



			(日本語文学系)				
11	私立	2002 年	真理大学 (日本語文学系)	○			

表(1)に即して、台湾の社会状況を補って説明する。旧日本帝国が1945年に敗戦したため、台湾での50年間におよぶ日本の植民地統治は終焉した。50年ぶりに台湾の統治権を取り戻した中国(蒋介石の国民党政権)は、軍隊を大陸から台湾に派遣し、接收した。台湾民衆は祖国への回帰を待望した。ところが、1947年2月27日に煙草の密売を取り締まる専売局の役員と警察が林江邁という婦人を殴ったことに起因し、民衆を誤って殺害した役員、警察を処罰するように要求した民衆が聞きいれてもらえないため、28日に暴動事件に発展した。それを口実に国民党政権はさらに、3月から5月までの期間、台湾全島で知識人を逮捕し、殺害をする虐殺事件に拡大した。歴史上、この事件は「228事件」<sup>9</sup>と呼ばれている。この事件によって、祖国へ回帰する期待を裏切られてしまった台湾民衆は、国民党政権に対して不満が漲り、不信感が高まった。事件の発生後、国民党政権が徹底的に「国語(北京語)教育」を普遍化させるため、台湾固有の台湾語(閩南語)、客家語、また共通語として使われていた日本語の公的使用を禁止する言語政策を取り、台湾民衆の感情を大きく害することになった。そこで、台湾民衆、とりわけ戦前に日本語教育を受けたことのある台湾民衆は、日本統治時代のすべてを美化し、懐かしむように変わった。同一民族のはずの国民党政権を憎み、統治者だった異民族日本を愛するようになった気持ちは、台湾本土出身の年輩者によくあることは、同じ日本植民地統治を受けたことのある他の民族の目から見れば、不思議で堪らないかもしれないが、しかし、この感情的転移は同胞による虐殺と弾圧から逃れた彼らの生きた生々しい記憶でもあり、事件の歴史的証拠でもあろう。こうした時代背景から、終戦後、台湾では国民党が連れてきた民衆を「外省人」と言い、日本統治前(1895)に台湾に居住していた民衆を「内省人」と呼ぶ言い方が出来て、両者の対立は選挙のあるたびに、持ち出されてきた。このように、「228事件」を抜きにしては、台湾の現代史を語ることは出来ない。

国民党政権が日本語を敵性語とした戦後の社会状況下において、台湾では冷戦下の経済的・政治的必要性から現在の私立中国文化大学に日本語学科(設置の当時1963年は東方語文学系日文組と称した)が初めて設置された。その後、淡江大学(1968年)、輔仁大学(1969年)、東呉大学(1972年)と、続々と日本語学科が設置されるようになった。しかし、1972年に日本が中華人民共和国と国交を正常化したことにより、台湾が日本と断交したため、日本語学習は社会全体でまた低迷した。そのような低迷状況は、日本の経済的発展による台日経済関係発展の中で、38年間続いた戒厳令が1987年に解除された時点から、徐々に改善されるようになった。1988年に台湾出身の李登輝が総統に就任すると、日本語を

<sup>9</sup> 「財団法人二二八事件記念基金会」 [http://www.228.org.tw/history228\\_brief.php](http://www.228.org.tw/history228_brief.php)

歓迎する体制作りが台湾社会の表に出るように一変した。国立大学での日本語学科設置がなかなか考えられなかった国民党時代から変わって、1989年の国立政治大学を皮切りに、1994年には国立台湾大学に日本語学科が設置されるようになった。その他、台湾中部の、東海大学(1992)、静宜大学(1999)に日本語学科が正式に出来た。21世紀に入り、世新大学(2002)、真理大学(2002)と日本語学科の設置が続いている。国立大学に日本語学科を設置したことに触発されたように、1990年代から研究者と教育者の養成を目的とした系列である総合大学の「日本語学科」設置が急増した。また、「日本語学科」設置だけではなく、総合大学は「日本語文学系碩士」(修士課程)の設置にも積極的であった。このように、日本語学科の設置以外に、研究の質的向上化をめざす修士課程の設立へと発展を遂げたことによって、台湾の日本語高等教育は、新紀元へと邁進したと言えよう。

もう一つの系列、実務化、応用化をめざす科技大学・総合大学の「応用日語(学)系」の設置は、表(2)の通りである。

表(2) 実務化、応用化をめざす科技大学・総合大学の「応用日語(学)系」リスト (設立年度順)

通番	国私立	設立年度	大学名(科学名)の 現名称	学 士	修 士	博 士	補足
1	私立	1994年	南台科技大学 (応用日語系)	○			1996年7月より「南台技術学院」からの改名
		2004年	応用日語系碩士		○		
2	私立	1995年	景文科技大学 (応用日語系)	○			2007年2月より「景文技術学院」からの改名
3	私立	1996年	銘伝大学 (応用日語学系)	○			2007年8月より「銘伝管理学院」からの改名。1990年に出来た「応用日語組」に由来した。
		2000年	応用日語学系碩士		○		
4	国立	1997年	高雄第一科技大学 (応用日語系)	○			1998年7月より「高雄技術学院」からの改名
		2001年	応用日語系碩士		○		
5	私立	1997年	真理大学 (応用日語学系)	○			1999年8月より「淡水工商管理學院」からの改名
6	私立	1997年	元智大学(応用外国語系日文組)	○			1997年8月より「元智工学院」からの改名
		2009年	応用外国語系研究所(日文組)		○		
7	私立	2000年	立德大学	○			2008年8月より「立

			(応用日語学系)				徳管理学院」からの改名
8	私立	2000 年	台湾首府大学 (応用日語学系)	○			2010 年 8 月より「致遠管理学院」からの改名
9	私立	2000 年	大葉大学 (応用日語学系)	○			1997 年 8 月より「大葉工学院」からの改名
		2006 年	応用外語研究所日 文組		○		
10	私立	2001 年	興国管理学院 (応用日語学系)	○			2000 年 8 月に設置。
11	私立	2001 年	明道大学 (応用日語学系)	○			2007 年 8 月より「明道管理学院」からの改名
12	私立	2001 年	稲江科技暨管理学院 (応用語文学系日 文組)	○			98 学年度(2009 年 8 月)より募集停止
13	私立	2002 年	開南大学 (応用日語学系)	○			2006 年 8 月より「開南商工」からの改名
		2007 年	応用日語学碩士		○		
14	私立	2002 年	長栄大学 (応用日語学系)	○			2002 年 8 月より「長栄管理学院」からの改名
		2003 年	応用日語学系碩士		○		
15	私立	2002 年	義守大学 (応用日語学系)	○			1986 年 8 月より「高雄工学院」からの改名
		2007 年	応用日語学系碩士		○		
16	私立	2006 年	中山医学大学 (応用外国語学系 日文組)	○			2001 年 8 月より「中山医学院」からの改名
17	私立	2009 年	中華大学 (応用日語学系)	○			2007 年 8 月より「中華工学院」からの改名。2009 年 8 月より「外国語文学系日本語文学系組」から改名

表(2)のように、1990年代後半から2000年代前半にかけて、実務化、応用化をめざす科技大学・総合大学の「応用日語学系」、「応用日語系」の設置が圧倒的に多かった。「応用日語学系」と「応用日語系」との二通りの学科名があ

るにも関わらず、その間の差異はあまりカリキュラムには反映せず、よく分からない。それにしても、日本語高等教育の持つ実務化、社会的応用への対応を社会に訴えようとした一端が語られている。

表(1)と表(2)を見て分かるように、21世紀の最初の10年間、台湾における日本語高等教育は、研究の質的向上化及び実務化、応用化の両方へと発展を遂げたと言えよう。

#### 4. 「高等教育機関学科の評定」の導入

21世紀の最初の10年間、新紀元に入った台湾の日本語高等教育が「高等教育機関学科の評定」によって評定されるようになると、様々な問題が明るみに出るようになった。例えば、日本で牧畜を専攻した教師を日本語学科に招聘するというように、教師の専門領域をまったく顧みずに、博士号があるというだけで日本語の専任教員として招聘したケースが一時期目立った。また、学歴を満たさない天下り官僚が授業をしないで、手柄話や自慢話ばかりして時間を潰す教室風景もよく耳にした。

前にも述べたように、台湾では一般教育体系の総合大学と、科技大学の二つのルートで日本語高等教育が行われているが、紙幅の関係で、科技大学を評定するシステム(それに関与した経験のある論者に言わせば、「高等教育機関学科の評定」ほど難しくない)を割愛し、以下では初導入の「高等教育機関学科の評定」に焦点を当てて、検討することにする。

##### 4.1 「高等教育機関学科の評定」の紹介

「高等教育機関学科の評定」とは、教育部が「基金会」に「五年計画」(2006.1-2011.12)を依頼し、95年度の下学期(2007.02-2007.07)から98年度の上学期(2009.08-2010.01)に至るまで、6学期にわたり、実際に実施された評定のことである。ただし、実施期間は、大体大学が授業を行う期間(10月～12月、3月～5月)に限る。「基金会」がシステムの運営の中心となり、評定に携わる適任者から「分野召集人」(総責任者であると共に分野企画委員の一員でもある。)、 「分野企画委員」(両者は企画、評定委員の推薦及び結果の認定を主な仕事とする)と「評定委員」(現地訪問、評定を行う)の三種類の関係者を選抜、招聘する。

評定を行う流れであるが、「評定委員」は、「基金会」と事前に被評定大学と申し合わせた期日に、二日間に渡り、被評定大学を現地訪問、評定する。その二日目の午後から、複数の「評定委員」は長時間の討論を経た上で、レポートを提出する。評定3カ月後に評定結果を被評定学校に通知する。異論がある場合、一定期間に申覆を出してもらう。その時、評定委員がまた集まって、異議について逐次、返答する。最初の評定レポートと申覆内容と評定委員の返答の3者を「分野企画委員」は見比べ、再チェックし、認定した最終的結果を「基金会」に報告する。「基金会」は評定開始の6ヶ月以内に依頼機関の教育部に

最終的な評価結果を報告すると共に、マスメディアやホームページで一斉に公表する。これで評価が一通り終わったと見なしてよい。評価の流れを表(3)に示す。

表(3) 「高等教育機関学科の評価」の仕事の流れ

順序	予定進度
(一)事前準備、企画	①教育部の依頼②基金会の成立③分野召集人、分野企画委員、評価委員の選抜、招聘(各委員が評価システムの由来、各担当仕事の内容についての説明会に出ることを条件とする。)
(二)実際の評価作業	④二日間にわたり、複数の評価委員が現地訪問、評価、レポートを提出
(三)最終結果に至るまでの検討作業	⑤評価レポートに対して被評価学校の申覆⑥被評価学校の申覆に対して評価委員の返答⑦複数の分野企画委員(分野召集人がリーダーとして)は評価レポート、被評価学校の申覆内容、評価委員の返答再検討の3者を検討、最終的な結果を認定し、基金会に出す⑧基金会が最終的な結果を教育部に報告すると共にマスメディアに一斉に公表。

このように、「基金会」に依頼した複数の該当領域の専門家が現地訪問、評価する一方、最終結果を公表する前に被評価学校に評価レポートの内容を通知し、申覆の機会を与え、それを分野企画委員が最終的な結果を認定する前の参考にするといった、出来るだけ相互的共同作業をして客観的な評価を6ヶ月以内で得るような体制を取っている。

#### 4.2 「高等教育機関学科の評価」システムの法的根拠

各大学を管理する機構の「教育部」ではなく、「教育部」が依頼する財団法人「基金会」が執行する「高等教育機関学科の評価」の法的根拠は、各大学が準じている「大学法」(2005年12月28日、台湾の「立法院」(日本の衆議院に当たる機構)で、修正改訂)の第五条「大學應定期對教學、研究、服務、輔導、校務行政及學生參與等事項進行自我評鑑。教育部為促進各大學之發展，應組成評鑑委員會或委託學術團體或專業機構，定期辦理評鑑，並公布其結果，做為政府教育經費補助及學校調整發展規模之參考(大学は定期的に教育、研究、社会奉仕、学生指導、校務行政、学生参与などについて自己評価をすべきである。教育部は、各大学の発展を促進するために、評価委員会、ないし民間学術団体及び専門機構に委託し、定期的に評価を行い、結果を公表する。その結果

は政府が各大学の教育援助金、学校発展の編成を考慮する際に参考とする。論者訳)」<sup>10</sup>に準拠したという。「大学法」第五条には「政府が各大学の教育援助金、学校発展の編成を考慮する際に参考とする」とあるが、実際には、決して参考程度というだけではなく、各大学への補助金額や定員調整などに関わる実質的基準とされている。それゆえ、各大学は今回の「高等教育機関学科の評定」を重視し、それに慎重な対応をしている。

#### 4.3 評定関係者の任命

今回の「高等教育機関学科の評定」は、各大学への補助金額や定員調整などに関わる大事な評定であるため、評定関係者を公正に選抜、招聘しないと、抗議が後を絶たない。招聘の規定(正式な中国語の名前は「財団法人高等教育評鑑中心基金會系所評鑑學門召集人及規劃委員暨評鑑委員遴聘要點」となる)<sup>11</sup>によると、「分野召集人」(総責任者)は該当領域では一定した名声のある学者で、学長、学部長あるいはそれに相当する職務を勤めた経験者から選抜する。「分野企画委員」は該当領域で一定の名声のある学者で、学部長、科学主任あるいはそれに相当する職務を勤めた経験者から選抜する。「評定委員」は該当領域で一定の名声のある学者で、教授あるいは科学主任から選抜する。今まで評定関係者の任命について、異論が出された例はまだ見られない。

分野召集人、複数の分野企画委員、複数の評定委員によって行った共同作業の上、三段階でチェックするシステムとなった「高等教育機関学科の評定」は、すべてが完璧に出来ているとは言い難いが、一応任務を達成したと言えよう。

#### 4.4 現地訪問、評定を行う五項目の基準

「基金会」が定めた評定基準は、5項目である。それは以下の通りである。

- ①設立目標と特色(学科がめざす教育目標と特色のこと)
- ②課程設計と教師教育(カリキュラムのデザインと教師が教育に臨んだ評価)
- ③学生学習と学生関係事務(学生指導、学生の専門領域における学校内外での活躍)
- ④研究及び専門領域での活躍(教師の研究発表業績、専門領域においての社会奉仕、活躍)
- ⑤卒業生の就職状況(在学生の就職活動へのアドバイス、卒業生の社会での活躍)

現地訪問、評定を行う前に、半年前に被評定大学から上の5項目に分けて、項目ごとに報告書を作り、「基金会」に提出するようにしてもらう。各大学に提出された報告書を事前にもらった評定委員はそれに目を通す。現地訪問、評定を行う当日に、報告書に書かれた内容と、学科が実際に行ったことが一致しているかどうかを確認した後、5項目の各項目に応じて、長所と短所をそれ

<sup>10</sup> <http://www.heeact.edu.tw/lp.asp?ctNode=398&CtUnit=151&BaseDSD=7&mp=2>

<sup>11</sup> <http://www.heeact.edu.tw/public/Data/97618233771.doc>

それぞれ述べたのち、改善対策を提案する。1項目につき800字程度の内容で、5項目で計4000字程度の評価レポートを目安にし、纏まった具体的な記述内容と一致するような評価ランキングを付けるように、「基金会」が事前の説明会で評価委員と合意した。記述した内容と評価結果との一致性は、被評価大学からの申覆及び次の段階の最終的な結果の認定に関わるため、評価委員と被評価大学の両方が特にそこに注意を払って折衝に取り組んでいる。

#### 4.5 評価結果のランキング及びその影響

評価委員が二日間現地の訪問、評価を通して見たことを総合的に考慮した上で、ランキングをつける。ランキングは、「通過」（合格）、「待観察」（保留）、「未通過」（不合格）の三つの結果とする。「財団法人高等教育評価センター基金会大学校院系所評価認可マニュアル」（正式な中文名は「財団法人高等教育評価中心基金會大學校院系所評鑑認可程序作業辦法」となる）第六条に、「系所評価認可結果は「通過」、「待観察」、「未通過」の三種類とする。「待観察」とされるものは、翌年に問題点についての追跡評価を受け、「未通過」とされるものは翌年に再び評価を受けるものとする。ただし、一回目の評価で「通過」と認定されるもの及び追跡評価で「通過」と認定されるものは、有効期間を第一回目の評価の結果発表から満五年とする。（原文の日本語訳は論者による）」<sup>12</sup>とある。再び各判定結果とその影響に分けて表(4)に整理する。

表(4) 判定結果とその後の影響

判定結果	その影響
A「通過」（合格）	最初の結果が発表されてから5年以内は評価を再び受けなくてもよい。
B「待観察」（保留）	翌年に改善すべきだと言われた項目について行った改善状況の追跡評価を受ける。結果が「通過」（合格）であれば、最初の結果が発表されてから5年以内の有効期間がある。
C「未通過」（不合格）	翌年再評価を受けることになる。

今まで見てきた大学の対応のことであるが、「未通過」（不合格）とされた場合、教育部が処置を執る前に、大学側が自ら学生募集を停止してきた。また、「待観察」（保留）とされると、不名誉になるため、教育部が処置をする前に、学科の名前を変更したり、定員を他の学科に回したりするように臨機応変に対応する大学も少なくない。

なお、評価結果に応じて、定員削減、募集停止を命じられることがあるため、評価を受ける前、よその大学から現役の教授あるいは国立大学から退職した教授を普通の2、3倍の給料などのよい条件で招聘し、評価に合格すると、同じ条件では招聘しない大学も増えている。

<sup>12</sup> <http://www.heeact.edu.tw/public/Data/06171125071.doc>

## 5. 日本語高等教育機関・大学の「高等教育機関学科の評定」結果

95年度の下学期(2007.02-2007.07)から98年度の上学期(2009.08-2010.01)に至るまで、6学期にわたり、評定が実際に行われた。被評定対象は、「70箇所国公立、私立の大学及び学院とし、合わせて4000学科(大学院を含む)、44分野(原文の日本語訳は論者による)」<sup>13</sup>とされている。表(5)の年度別に見る各日本語高等教育機関・大学の判定ランキングは、「基金会」のホームページに掲載した資料を一々確認しながら作成したものである。なお、表(5)に示した年度は評定結果が公表された年度であり、評定を実際に受けたのはその前の学期である。

表(5) 年度別に見る各日本語高等教育機関・大学の判定ランキング<sup>14</sup>

結果発表 年度別及 ランキン グ	被 評 定 機 関				
96年度上 (2007.08 -2008.01)	①中国医学 大学 U	②中華大学 U	③致遠管理 学院 U (*)	④真理大学 (応用日語学 系、日本語文 学系)U	⑤義守大学 U/M
ランキング	A	C	C (*) →B	C	A
96年度上 (2007.08 -2008.01)	⑥稲江科技 暨管理学院 U	⑦興国管理 学院 U			
ランキング	C	A			
96年度下 (2008.02 -2008.07)	①中国文化 大学 U/M、	②元智大学 U	③立德管理 学院 U	④明道管理 学院 U	⑤輔仁大学 U/M
ランキング	U(A)、M(B)	A	B	A	A
97年度上 (2008.08 -2009.01)	①世新大学 U	②政治大学 U/M	③開南大学 U/M		
ランキング	A	A	U(A)、M(B)		
97年度下 (2009.02 -2009.07)	①東呉大学 U/M/D	②銘伝大学 U/M			

<sup>13</sup> <http://www.heeact.edu.tw/lp.asp?ctNode=398&CtUnit=151&BaseDSD=7&mp=2>

<sup>14</sup> 評定の詳細に関しては、「基金会」のホームページに掲載した資料によって作成した。  
[http://www.heeact.edu.tw/sp.asp?xdurl=appraise/appraise\\_list.asp&ctNode=491&mp=2](http://www.heeact.edu.tw/sp.asp?xdurl=appraise/appraise_list.asp&ctNode=491&mp=2)



ランキング	A	A			
98年度上 (2009.08 -2010.01)	①大葉大学 U/M	②長栄大学 U/M	③淡江大学 U/M		
ランキング	A	A	A		
98年度下 (2010.02 -2010.07)	①東海大学 U/M	②台湾大学 U/M	③慈済大学 U	④静宜大学 U	
ランキング	<b>U(B)/M(B)</b>	A	A	A	
説 明	1. 「*」とは、プロセスの不正に抗議したため、一回目の評価結果「未通過」(不合格)が撤回され、そのままの資料によって、二回目の評価を受けることになったことを意味する。 2. 「U」とは、学部を意味する。 3. 「M」とは、マスターコースを意味する。 4. 「D」とは、博士コースを意味する。 5. 被評価大学の数については、96年度上(7校)、96年度下(5校)、97年度上(3校)、97年度下(2校)、98年度上(3校)、98年度下(4校)、計24校となる。				

24校のうち、致遠管理学院と稲江科技暨管理学院については特筆すべきである。致遠管理学院応用日語学系が評価を一回目に受けた後、「未通過」(不合格)と判定された。その判定に対して、評価委員が遅刻早退したということを経由に申覆を出した。専門家が関わった内容のことに対する異議ではなく、不当な取り扱いをされたことに対する異議であるゆえ、「分野召集人」が「分野企画委員」を集めて会議を開き、慎重に検討した上、申覆を受け入れることに決めた。そこで、致遠管理学院は新たな評価を受けることになった。新たな評価の結果は、「待観察」(保留)とされた。一方、稲江科技暨管理学院応用語文学系(日文組)は一回目の評価を受けた後、「未通過」(不合格)と判定され、2009年8月より学校が自ら学生募集を停止することにした。

また、表(1)、表(2)、表(5)の三つの表を合わせて比較すると、表(5)に載せた「未通過」(不合格)あるいは「待観察」(保留)とされた機構は、大体「多岐期」に新しく出来た学科に集中している。それにもかかわらず、台湾で最初に出来た日本語学科の中国文化大学日本語文系の学部は無事に「通過」(合格)のラインに入ったが、修士課程は「待観察」(保留)と判定された。また、日本語教育に対して、「全人教育」、「グローバル視点」のような斬新な考え方に基づいて日本語教育を行っている東海大学日本語文学系の学部と修士課程の両方とも「待観察」(保留)とされた。以下、この2例をケーススタディーとして検証し、評価委員に指摘された問題点と当学科の改善対策の両方から実態に迫っていく。

## 5.1 中国文化大学日本語文学系修士課程の場合

中国文化大学の修士課程は、1968年に設置された台湾では最も歴史ある日

本語文学関係の大学院で、2003 年より名前を「日本研究所」から「日本語文  
 研究所」に改め、96 年度に評定を受けた時点で約 40 年ほどの歴史を有してい  
 る。しかし、上述の 5 項目によって総合的に評定した結果、「待観察」（保留）  
 とされた。議論を待つ所が多々あったが、96 年度のカリキュラムが特に批判  
 的となっている。96 年度のカリキュラムは、以下の通りである。

表 (6) 中国文化大学日本語文学系碩士班 96 年度カリキュラム<sup>15</sup>

編 號	開課部 門 院系所	年	學年 學期	科目名稱	學 分	授課教師	必選 修別
1	日文碩 MGMJL	1	學年	中日比較文學研究	2	劉崇稜	必
2	日文碩 MGMJL	1	學期	研究方法與論文寫作	2	陳鵬仁	必
3	日文碩 MGMJL	1	學期	日本經濟研究	2	孫炳焱	選
4	日文碩 MGMJL	1	學年	日本古典文學研究	2	齋藤正志	選
5	日文碩 MGMJL	1	學年	日本文化研究	2	蔡華山	必
6	日文碩 MGMJL	2	學年	日本政治研究	2	陳鵬仁	必
7	日文碩 MGMJL	2	學期	日本政治思想史研究	2	傅琪貽	選
8	日文碩 MGMJL	2	學年	日本近現代文學	2	齋藤正志	選
9	日文碩 MGMJL	2	學期	日本近代教育史研究	2	陳伯陶	選
10	日文碩 MGMJL	2	學年	中日翻譯實務研究	2	陳鵬仁	選
11	日文碩 MGMJL	1	學期	現代中日外交研究	2	張啓雄	選
12	日文碩 MGMJL	2	學期	日本語教育	2	陳伯陶	選

以上のように日本学研究を目指す修士課程のカリキュラムには、日本語の基  
 礎教育に一本化にした学部のカリキュラムとの関連性が薄く、学部にはほとん  
 どない経済、政治、外交、文化など多領域、多分野にわたる科目が多く盛り込  
 まれており、「手を広げすぎて、かえって得たものは虚しい」<sup>16</sup>という具体的な  
 意見が評定委員から言い渡された。それをきっかけに、学科主任は鄭婷婷に交

<sup>15</sup> 該当資料は既に当大学院のホームページから削除されたため、当学科の助手侯秀玉の協力により、入手できた。合わせて感謝の意を表したい。

<sup>16</sup> 「基金会」のホームページに掲載した報告書には、「研究所以「學術與實用並重方向發展，培育兼具語文能力及各種專業領域素養之對日人才」為目標，規劃一、二年級修習各領域基礎課程，以擴展視野，第三年撰寫論文，並設定托福 500 分之畢業門檻，顯見該系欲展現其歷史悠久之品牌形象，與對國際化之期許，並開設商業、政經課程，與其自身定位為「形成『日本學』研究之基本架構」相符，不過是否會「務廣而虛」，尙有檢討餘地及改善空間」とされている。

代した。当学科の卒業生ということもあろうが、誰よりも強い責任感のある鄭婷婷主任のリードのもとで、学科全体が団結し、最終的評定結果を受けた打撃から立ち直って、評定レポートに書かれた意見を真摯に受け止めて、逐次、改善し続けた。一年後の「追跡評定」を受けて、改善すべき所を一々チェックされたが、「通過」（合格）にゴールインした成功の事例である。鄭婷婷主任が多くの改善すべき課題を抱えている中で、短かい間に修正した 98 年度のカリキュラムを次に掲載する。

表(7) 中国文化大学日本語文学系碩士班 98 年度カリキュラム<sup>17</sup>

	課程名稱	師資	上學期	下學期	學分數
碩 一 課 程	研一英文	周敏潔	◎	◎	0
	研究方法與論文寫作	張啓雄	◎		2
	日本文化研究	方猷洲	◎	◎	4
	中日比較文學研究	劉崇稜	◎	◎	4
	日本古典文學研究	齋藤正志	◎	◎	4
	日本經濟史研究	孫炳焱	◎		2
	中日近現代外交史研究	張啓雄		◎	2
碩 二 課 程	日本政治研究	陳鵬仁	◎	◎	4
	日語教授法研究	鄭婷婷		◎	2
	日本語學研究	鍾季儒	◎		2
	日本近現代文學	賴雲莊	◎	◎	4
	日本社會文化論	傅琪貽		◎	2
	中日翻譯實務研究	陳鵬仁	◎	◎	4

以上に対して、追跡評定の評定委員が日本語学、日本語教育、日本文学(文化を含む)の三領域が形成されて、学部の科目との連携が緊密になったと判断を下した。ちなみに、表(8)のごとく、2010 年 9 月の新学期から履修出来る 99 年度カリキュラムには、日本語学、日本語教育、日本文学(文化を含む)の三領域がよりはっきりとした形で組み合わされているように見える。三領域を確立して、カリキュラムの再編成に力を注いだ中国文化大学日本語学科は伝統校のプライドを回復し、成功したと言えよう。

表(8) 中国文化大学日本語文学系碩士班 99 年度カリキュラム<sup>18</sup>

	課程名稱	師資	上學期	下學期	學分數
碩 一 課 程	英文(一)	未定	◎	◎	0
	研究方法與論文寫作	張啓雄	◎		2
	日本文化研究	方猷洲	◎	◎	4
	日本古典文學研究	齋藤正志	◎	◎	4

<sup>17</sup> 中国文化大学日本語文学系の <http://japanese.pccu.edu.tw/course> による。なお、如実に掲載するために、中国語のままにしておくことにした。

<sup>18</sup> 中国文化大学日本語文学系の <http://japanese.pccu.edu.tw/course> による。なお、科目の名称は中国語のままである。

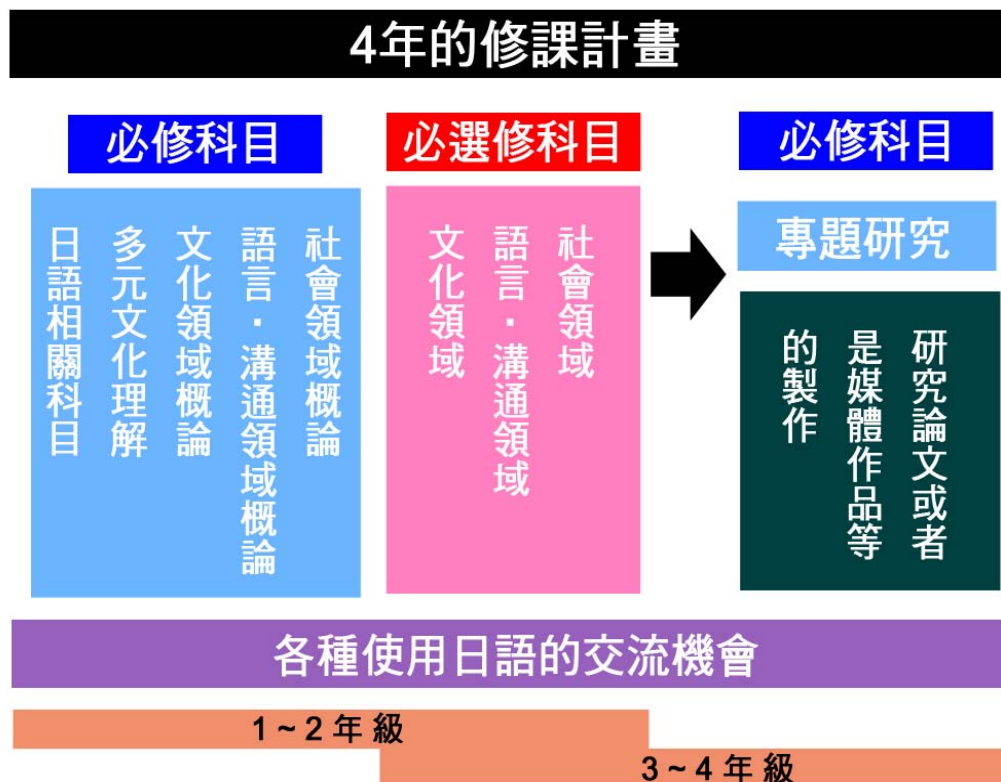
課程	中日比較文學研究	劉崇稜	◎	◎	4
	日本文學研究指導	齋藤正志		◎	2
	對照語言學研究（一）	陳順益	◎		2
	對照語言學研究（二）	陳順益		◎	2
碩 二 課 程	日本近現代文學研究：小說技法篇	沈美雪	◎		2
	日本近現代文學研究：批評理論篇	沈美雪		◎	2
	日語教授法研究	鄭婷婷		◎	2
	中日翻譯實務研究	陳鵬仁	◎	◎	4
	日本語學研究	鍾季儒	◎		2
	課程設計研究	林長河	◎		2
	專門日語教育研究	林長河		◎	2
	日本思想史研究	涂玉盞	◎		2
	日本社會文化論	傅琪貽		◎	2

### 5. 2 東海大学日本語文学系の場合

1992 年に出来た東海大学日本語文学系は、98 年度上学期に評定を受けたが、最終的な評定結果として、学部も修士課程も「待観察」（保留）とされた。

現在東海大学日本語文学系が執行している学部の教育方針を当学校のホームページから取って下図の通りに示す。

図(2) 現在執行中の学部の教育方針<sup>19</sup>

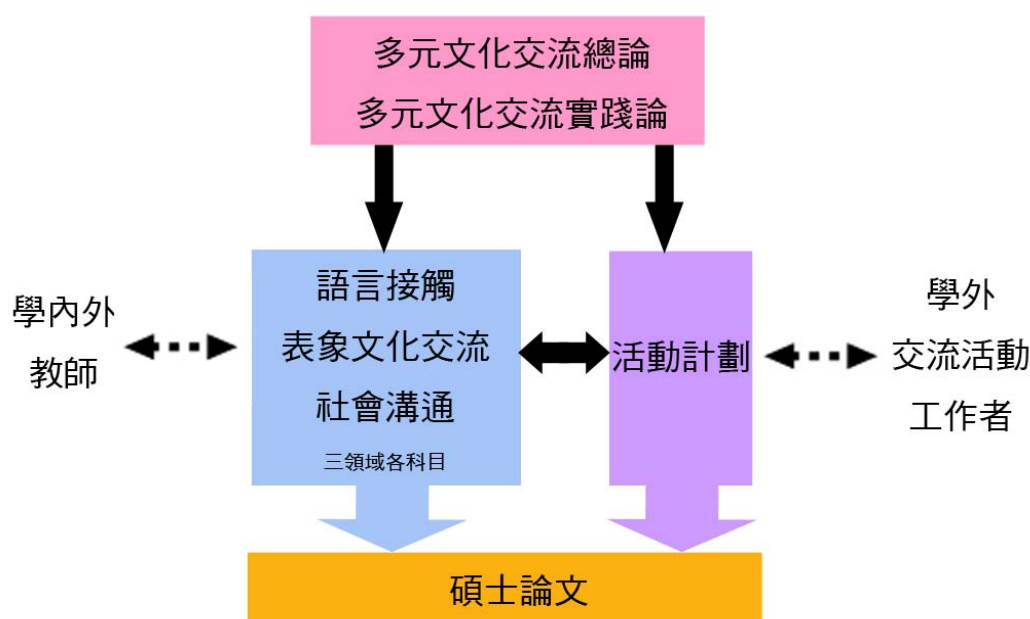


<sup>19</sup> <http://www2.thu.edu.tw/~japan/chi/body.htm> による。なお、如実に掲載するために、中国語のままにしておくことにした。

図のように、東海大学日本語文学系は「社会領域、言語・コミュニケーション領域、文化領域」の履修を学部教育方針とした。98年度上学期に評定を受けたとしたら、その半年前に「基金会」に出した評定関係の資料は、恐らく97年度に入学した学生に適用されるカリキュラムであろう。97年度カリキュラム<sup>20</sup>に挙げた日本語関係の必修科目は、一年生には、「初級総合日語 A」、「初級総合日語 B 系」、「初級口語溝通」、「多元文化理解」、「文化領域概論」があり、二年生には「中級総合日語 A」、「中級総合日語 B」、「中級口語溝通」、「溝通領域概論」、「社會領域概論」がある。そして、三年生にはないが、四年生には「專題研究」がある。日本語の基礎的教育を一年生と二年生の時にしか行わないことがカリキュラムから窺うことが出来る。この点に対して、評定委員は「該系教育目標及培育方向與一般日本語文學系差異極大(この学科の教育目標及び方針は一般の日本語学科とは大きく違っている。論者訳。)」<sup>21</sup>とした。

また、修士課程の教育方針を当校のホームページから取って下図の通りに示す。

図(3) 現在執行中の修士課程の教育方針<sup>22</sup>



上図を見て分かるように、「多元文化交流」が修士課程の中心となっている。また、カリキュラムの紹介で、とりわけ強調された「台日語言接觸領域」、「台日表象文化交流領域」、「台日社會溝通領域」の三領域から、大学院修士課程を台湾と日本との文化交流を軸に考えて教育方針を定めたことが窺われる。こ

<sup>20</sup> <http://www2.thu.edu.tw/~japan/chi/body.htm> による。なお、如実に掲載するために、中国語のままにしておくことにした。

<sup>21</sup> 基金会のホームページに掲載した評定レポートから引用した。

<sup>22</sup> <http://www2.thu.edu.tw/~japan/chi/body.htm> による

のあまり見なれないカリキュラム設計に対して、「偏離一般日本語文研究所之研究方向、值得検討改善(一般的な日本語学科のカリキュラムから乖離することになり、検討に値し、改善すべきだ。論者訳)」<sup>23</sup>と指摘された。科目の輪郭が明確ではなく、研究対象が多様化しすぎた抽象的な科目設計が、果たして基礎的な日本語教育を重視すべき日本語文学科に相応しいかが、争点となったと見られる。いずれも学科にとっては致命的で、非常に厳しい意見だったが、それを受け止めて、カリキュラムの再編成にどのように取り組んでいくかは、来年に受けると予定される「追跡評定」の成否に関わるであろう。今後の発展をさらに注意深く見ていきたい。

## 6. 結論

台湾での「高等教育機関学科の評定」のシステムは、各学科が設けた教育目標と実際の教育や制度との一致性を確認するという目的を達成させる利点がある一方で、「高等教育機関学科の評定」システムの検証によって経営破綻に追い込まれた学校も少なくない。一国の礎である教育方針を矯正、修正することは簡単なことではないが、過当競争に陥った大学に対し、国家の末長い発展を図るために、これもやむを得ずを取った手段だと言える。いずれにせよ、3年間にわたり、全国の高等教育機関の評定が一通り済んだ現在、日本語高等教育の現状がどのように変わったかについて考察しながら、台湾における日本語高等教育が抱えている課題に触れつつ、提案をしたい。

まず、評定が一通り済んだ現在の日本語高等教育であるが、現状は以下の4点に纏めることができる。

1. 殆どの日本語学科の設置目標を日本語の「聴くこと、話すこと、読むこと、書くこと、訳すこと」の基本的な5技能習得に軌道修正し、日本語教育が本来持つべき基本的教育目標に合致させた。
2. 台湾における日本語高等教育機構を全体的に見ると、日本語学、日本語教育、日本文学(日本文化)の領域が主流で、政治、経済、外交、思想史などの社会科学系領域が非主流となる、ほぼ似通ったものとなった。いわば、国家エリートを育てる国立、民間人材を育成する私立の役割分担に関わらず、全国的に日本語教育は規格性、均一性を有するものに統一されたのである。
3. 規格性、均一性を持つ反面、「多岐期」に各大学がそれぞれ強く主張した独自性は影を潜めるようになりつつある。
4. 日本語の基礎的教育に一本化された台湾の日本語高等教育からは、政治、経済、外交、思想史のような社会科学系領域が分離され<sup>24</sup>、日本に関する

<sup>23</sup> 基金会のホームページに掲載した評定レポートから引用した。

<sup>24</sup> 蔡豊茂が「2010年度台湾日語教育研究国際学術研討会」(2010年11月28日)では、日本語教育と日本研究との関係を時期別に「日本語教育即ち日本研究期(1968年～)」、「日本語教育と日本研究対立期(1980年～)」、「日本語教育・日本研究分離期(2010年～)」の3時期に分けたと

社会科学系領域は中国語等で行われる日本関連研究に合流するか、日本語教育とはまったく関係のない日本の台湾学、アジア研究あるいは東アジア研究のような地域研究の領域に吸収されるようになった。

21 世紀に入ってから 10 年間の研究の質的向上化および学習の多元化、実務化、応用化へと発展を遂げた台湾における日本語高等教育は、今回の「高等教育機関学科の評定」による検証の結果として、各大学が規格化される現象を見せている。各大学は名前は違っても、日本語関係学科のカリキュラムはほぼ似通っている。そのため、自分に適合する日本語学科を個性で選ぶよりも、30 年前と同じように国公立、私立の社会的知名度を選択基準に、大学を選ぶ風潮へと逆戻りしたようにも思われる。「高等教育機関学科の評定」の功罪を考えると、本来、日本語教育がなすべき軌道に戻ったという利点がある半面で、規格化、標準化による高等教育の個性化、多様化の抹殺という欠点の露呈は否定できない。これが現在、台湾の日本語高等教育の現状及び直面している課題である。規格化と個性化とが折衷し、その間のバランスがよく取れた台湾の日本語高等教育のあり方は果たして不可能なのかという課題が今、台湾の日本語教育関係者の頭を悩ませている。

確かに日本語高等教育を日本語学、日本語教育、日本文学をメインラインとして軌道に乗せたことは基本に返ったとは言えるが、主流と見なされた日本語学、日本語教育、日本文学(文化)を行う日本語高等教育以外に、日本に関する社会科学系の日本語人材を養成すること<sup>25</sup>の大切さは軽視してはならない。そこで、日本政治、経済、外交、思想史などの社会科学系の領域を重んじる日本研究センターが設置される動きが出ている<sup>26</sup>。台湾北部では政治大学構内に台湾初の「当代日本研究センター」(2009 年 9 月 24 日に日本交流協会、日本国際交流基金が資金提供)が設置でき、日本の政治、経済、社会文化を主な研究対象にしている。その後、引き続いて、中部台湾では、台中にある中興大学に政治、経済、貿易を研究する「日本総合研究センター」(2010 年 6 月 13 日)が成立された。台湾南部の国立中山大学の構内に「日本研究センター」(2010 年 6 月 21 日)、台湾師範大学の構内に「日本総合研究センター」(2010 年 11 月 25 日)が設置された。そうした行き方がうまく軌道に乗れば、日本語学、日本語教育、日本文学(文化)を中心とした台湾の日本語高等教育に、日本に関する社会科学系領域がサポートすることによって、台湾の日本語高等教育は、質的にまた大きな飛躍のチャンスをつかむことができるであろう。

---

指摘した。

<sup>25</sup> 台湾では最初に日本地域研究を掲げて 1983 年に設置された淡江大学の修士課程「日本研究所」のことを付言したい。近年、教育方針が日本経済、政治、文化の三本柱から日本経済と政治の二本柱に変わった。なお、名称を今回の「高等教育機関学科の評定」が定めた条件に満たすため、2009 年より「アジア研究所日本研究組」(国際研究学院に属しているアジア研究所には「東南アジア研究組」も所属している)に改められた。

<sup>26</sup> 徐興慶(2010)「台湾における日本研究の現状と発展」『日本研究論壇論文集』P125 台湾大学日本語文学系・日本語文学研究所

(本論文は、韓国日本語学会が韓国ソウルで主催した「第 22 回国際学術発表会」(2010 年 10 月 9 日)で講演した内容を修正、補足したものである。)

## 参考文献

### I 書籍

蔡豊茂(2003)『台湾日本語教育の史的研究』(下)大新書局

堀越和男・余啓夫編集(2006)『いろは』22 号財団法人交流協会

蔡豊茂(2010)「日本研究偏重と日本語教育」『2010 年度台湾日語教育研究国際学術研討会会議手冊』(2010 年 11 月 28 日静宜大学日本語文学系・台湾日語教育学会)

徐興慶(2010)「台湾における日本研究の現状と発展」『日本研究論壇台日相互理解の思索與実践論文集』(2010 年 12 月 2～3 日台湾大学日本語文学系・日本語文学研究所主催)

### II ホームページ

「総諮議報告書」<http://www.sinica.edu.tw/info/edu-reform/farea2/>

「財団法人二二八事件記念基金会」[http://www.228.org.tw/history228\\_brief.php](http://www.228.org.tw/history228_brief.php)

「財団法人高等教育評鑑中心基金会」

<http://www.heeact.edu.tw/public/Data/97618233771.doc>

<http://www.heeact.edu.tw/lp.asp?ctNode=398&CtUnit=151&BaseDSD=7&mp=2>

「中国文化大学日本語文学系」<http://japanese.pccu.edu.tw/course>

「東海大学日本語文学系」<http://www2.thu.edu.tw/~japan/chi/body.htm>

「国内各日本語文学系、応用日語系ホームページ」